

所属団体：一般社団法人栃木県産業環境管理協会（富士通株式会社）

#### ① 所属団体の紹介

##### 【栃木県産業環境管理協会】

栃木県内における工場、事業場の公害防止管理者等の公害防止に関する知識、技術の涵養及び相互理解を深めるとともに、県民に対して公害防止や環境保全に関する知識の普及啓発を図り、それにより、工場、事業場における公害防止の円滑な遂行と地域における環境の保全に役立つことを目的としています。

##### 【富士通株式会社】

ICT 分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っています。

#### ② プラスチックとの関わり

##### 【富士通株式会社】

自社にて製造・販売する製品（パソコン筐体等）や梱包材においてプラスチック材料を使用しています。また、工場においては製造過程においてプラスチック廃棄物を排出しています。

#### ③ 今までやってきた（今後実施したい）プラスチックごみ対策

##### 【富士通株式会社（実施中の取り組み）】

- ・ 自社製品への再生プラスチックの利用、梱包材のプラスチックから紙材料への転換。
- ・ 工場・事業所におけるプラスチック廃棄物の回収またはエネルギー源として有効活用する取り組みの促進
- ・ 社内施設におけるプラスチック製の容器・ストローの全廃
- ・ 事業所設置の自販機からペットボトル飲料を全廃
- ・ 海洋プラスチックごみ問題エコツアーの実施

#### ④ その他

##### 【栃木県産業環境管理協会】

・ 関連条例（栃木県プラスチック資源循環推進条例）制定に際し、とちぎ自民党議員会様との意見交換会に参加。事業者代表としての現状と提言について意見具申しました。

## 所属団体：栃木県プラスチック工業振興会

### ① 所属団体の紹介

1990（平成2）年にプラスチック工業連合会、技能検定協力会、新技術研究会の3団体を統合し、栃木県プラスチック工業振興会が設立された。事務局を県南技術支援センター（佐野市）内に置き、センター長を顧問に迎えるのが慣例。

県内プラスチック企業および本会の設立趣旨に賛同する関連企業をもって組織する。技術の改善向上・振興発展に寄与することを目的として、企画調査、新技術新製品研究、技能検定対策、金型の4部会を置いて活動。

2020年4月10日現在、正会員70社、賛助会員22社の計92社が加盟。連携団体には、東日本プラスチック製品工業協会、群馬県プラスチック工業振興協力会、韓国金型産業振興会がある。

### ② プラスチックとの関わり

プラスチックの原材料購入

プラスチック製品（完成品、部品）の成形

プラスチック製品の販売

プラスチック再生事業者への廃棄プラスチックの売却

### ③ 今までやってきた（今後実施したい）プラスチックごみ対策

廃棄プラスチックの削減と環境改善に取り組む先進企業の視察

国際プラスチック見本市の視察を通じての最先端環境技術の習得

本会賛助会員による、環境に配慮した省エネ、原材料、機械、廃材再生等の新情報・新技術交換会の各年実施

### ④ その他

ウイルス感染症と地球環境悪化の間には深い因果関係があることが明らかになってきた。本会会員企業は脱炭素社会と脱廃プラスチックを新常态とする活動を模索し、持続可能な社会と企業を目指すことにした。

## 所属団体：栃木県生活協同組合連合会

### ①栃木県生活協同組合連合会の紹介

- ・消費生活協同組合法に基づいて1969年6月28日に創立され、職域生協3会員、地域生協4会員、大学生協2会員、学校生協1会員、医療生協1会員、共済生協1会員の、県内12生協と、4つの賛助会員によって構成された県内生協の連合会。
- ・会員組合員数の合計は、2018年度末約57万4千人、事業高合計は約348億1千万円
- ・活動
  - ・組合員や役職員の学習の場として「役員・幹部職員定期学習会」などの学習会、講演を開催し、会員相互の交流・学習の他、「理事長専務会議」の開催等を通じて会員生協の機関運営整備や経営課題の改善をすすめています。
  - ・「暮らし部会」では生協間の交流、行政との協働活動、情勢に合わせた活動、環境、食育等の取り組みをすすめています。
  - ・福祉部会では生協に求められる福祉の取り組みを、会員間で連携して取り組み、地域における諸問題の調査や研究から課題を探り生協としての役割を発揮できるように取り組んでいます。
  - ・「とちぎ食の安全ネットワーク」「とちぎ消費者ネットワーク」の事務局団体として、行政・他団体との連携活動を通して、県内の住み良い地域づくりを目指します。
  - ・1987年の栃木県との災害協定の締結を経て、東日本大震災、県内で発生した水害での物資支援、ボランティア派遣、募金活動などを通じて災害支援の取り組みをすすめています。
  - ・栃木県暮らし安全安心課、県内報道代表者との懇談会を実施する他、年頭に賀詞交歓会を開催し知事や議員の方々にもお越し頂き、会員団体と他組織との交流、相互理解をすすめています。

### ②プラスチックとの関わり

- ・宅配事業で使用するプラスチック資材（プラスチック製配達容器、発泡スチロール製保冷箱、商品セット用内袋）の繰り返し使用とリサイクル回収

### ③今までやってきたプラスチックごみ対策

- 2018 年度中から、生協連で主催する会議、学習会でのペットボトル飲料の提供を中止しました。
- 学習活動
  - ・2018 年 10 月 組合員・役職員向け学習会（生協連主催）  
演題：「プラスチック汚染 世界と日本」（マイクロプラスチックと海洋汚染）  
講師：共同通信編集委員 井田徹治氏
  - ・2019 年 7 月 県生協連創立 50 周年記念講演会  
演題：「平和・民主主義・環境」  
講師：滋賀大学元学長・大阪市立大学名誉教授 宮本憲一氏
- 啓発活動 2005 年から参加の「ECO テック&ライフ とちぎ」での啓発展示
  - ・2018 年 プラスチックの使用を意識することで、1200g から 400 g へ 6 割減ったという「1 週間分のプラスチックごみの実物」の展示を行った他、環境についてのクイズを実施しました。
  - ・2019 年 「プラスチックを考える」をテーマに出展し、「マイクロプラスチック」「3R によるプラスチックの発生の抑制」「プラスチックのリサイクルと使用量削減の取り組み」についての展示とクイズを実施しました。
- 宅配事業での包材のリユース化
  - ・調味料、飲料でのリユースびんの使用
- 宅配事業でのリサイクル回収
  - ・宅配商品セット用ビニール内袋、卵パック、瓶入り牛乳のプラスチックキャップの回収・リサイクル
- 取り扱い商品包材の省資源化
  - ・取り扱い商品包材
- 生協店舗でのレジ袋有料化とマイバッグ、マイバスケットの普及啓発
  - ・ 小型店舗では 1984 年の開店以来、レジ袋を有料化していました。
  - ・2009 年 12 月「栃木県におけるレジ袋削減に関する協定」締結
  - ・2010 年 11 月「壬生町におけるレジ袋削減に関する協定」締結
  - ・2014 年 1 月「栃木市におけるレジ袋削減に関する協定」締結  
(2019 年度のマイバック持参率 81%)
- 大学生協販売の弁当容器のリサイクル容器の使用と回収（2019 年に終了、2020 年再開検討中）

### ④その他

## 所属団体：公益社団法人栃木県産業資源循環協会

### ① 所属団体の紹介

- ・昭和 62 年 4 月 1 日に設立、会員数 217 社（正会員 193 社、賛助会員 24 社）
- ・正会員は産業廃棄物処理業の許可を取得する社、賛助会員は趣旨に賛同する社
- ・目的：産業廃棄物処理の適正処理及び再生利用にかかる調査研究、普及啓発、指導等の事業を通し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上及び資源の効率的活用を図り、県民の福祉向上に寄与する。
- ・平成 24 年 4 月 1 日に公益社団法人に移行し、平成 29 年 5 月に名称を、産業廃棄物協会から産業資源循環協会に変更し、適正処理の促進から資源循環に舵を切る。

### ② プラスチックとの関わり

- ・廃プラスチック類は、廃棄物処理法では業種限定がなく、事業活動に伴い発生したものはすべて産業廃棄物に該当する。
- ・栃木県では、平成 29(2017)年度産業廃棄物が 452 万トン発生し、そのうち廃プラスチック類は約 16 万トン発生している。また、平成 25 年度から 29 年度は、16 から 17 万トンで推移している。
- ・廃プラスチック類は、9 万トンが再生利用され、5.2 万トンが減量化され、1.4 万トンが最終処分されている。

### ③ 今までやってきた（今後実施したい）プラスチックごみ対策

- ・廃プラスチック類はその約 6 割が再利用されているが、再利用促進が課題。
- ・会員の中には、ペットボトルを再度ペットボトルに利用できる「水平リサイクル」を実施している会員がいる。ペットボトルに限らず、水平リサイクルができる廃プラスチックの利用・再生方法の調査研究開発が必要と考える。
- ・近年では、減量化する過程で、ほとんどが焼却されるが、熱回収しているケースは、サーマルリサイクルとして、再生利用に加えるべきと考える。

### ④ その他

- ・廃プラスチック類も含めて、廃棄物を再利用する施設は法に基づき廃棄物処理施設に該当し許可が必要になる。その廃棄物処理施設の設置を計画すると必ず反対運動が起きるため、施設の設置ができない。県におかれては、廃棄物処理施設が円滑に設置できるよう尽力されたい。

所属団体：足利市

### ① 所属団体の紹介

・本市のごみの総排出量は、平成20年度に導入した「燃やせるごみの指定袋制」により大幅に減少し、その後も減少傾向にあります。

しかし、1人1日当たりのごみの排出量は、国や県の平均を大きく上回っており、市民や事業者に対して、ごみの減量とリサイクルの推進に関する各種施策の実施や啓発を進めています。

また、総資源化量は年々減少している傾向にあります。インターネットの普及により新聞や雑誌が減少していること、スーパーなどによる独自の回収ルートが確立していることによる影響が考えられますが、一方で、搬出される資源物の約40%は、市が奨励している自治会や小中学校のPTA等が実施する「資源物集団回収事業」によるなど特徴的であり、引き続き、分別の徹底による資源化を推進していく必要があると考えています。

### ② プラスチックとの関わり

・足利市の燃やせるごみにおけるプラスチック類の割合は、約30%であり、紙類に次ぎ2番目に多い割合となっています。

本市ではペットボトルを資源物として回収しており、適正に排出していただくため、市広報紙による啓発や、出前講座による出張PRを行っています。

また、平成5年から「廃棄物減量等推進員（クリーンリーダー）制度」を実施し、市と市民のパイプ役として、ごみ減量化、資源化の施策に協力いただいています。

### ③ 今までやってきた（今後実施したい）プラスチックごみ対策

・平成27年に「ごみ減量アクションプログラム」を策定しました。ペットボトルをリサイクル可能にするため、適正に排出していただくことや、買い物時のマイバッグ利用を推奨する内容を盛り込んでいます。

また、上記プログラムのPR表示板を作成し、ごみステーションや自治会館への掲示を依頼しました。

・令和元年に開催された足利市消費生活展にて、海洋プラスチックごみ問題の啓発動画の上映、エコバッグの配布を行い、来場者にプラスチックごみ問題やレジ袋削減についての啓発を行いました。

### ④ その他

## 所属団体：芳賀町

### ①所属団体の紹介

人口：15,663人(令和2年6月1日現在)  
世帯数：5,636戸(令和2年6月1日現在)  
予算規模：101億円(令和元年度当初 一般会計)  
面積：70.16km<sup>2</sup>

概要：芳賀町は宇都宮市の東に隣接し、面積の大半を農地で占める自然豊かな町です。町西部には2つの工業団地(366ha)があり、自動車関連企業を中心に現在約100社の企業が操業し約2万人が工業団地で働いています。町の昼間人口率193.9(H27)で県内1位。現在、芳賀第2工業団地(約23.4ha)造成事業、交通渋滞の緩和や交流・定住人口の増加を目指し宇都宮市と芳賀町を結ぶLRT整備事業を進めています。

### ②プラスチックとの関わり

容器包装プラスチック、ペットボトルを「燃えるごみ」ではなく資源物としてリサイクルできるよう、回収処理事業を展開しています。

### ③今までやってきた(今後実施したい)プラスチックごみ対策

#### 【プラスチック等回収処理事業】

芳賀町では、循環型社会「環の町 芳賀」の思想のもと、家庭から出るごみのリサイクルに力を入れています。栃木県環境森林部廃棄物対策課発行「とちぎの廃棄物(H30版)」の市町村別再生利用率をみると31.4%(県内市町村別2位)です。

家庭ごみから出る容器包装プラスチック類、発泡スチロールを回収し資源化へつなげる事業は平成15年度から始めました。当初は、町内に収集所17カ所、15.3tを回収しました。

経費見直しにより平成23年度から運搬・処理業者を変更したため、令和元年度の事業費は4,377千円、回収量は59.69t(町全体で排出される家庭ごみ2.0%)です。地域でプラスチック回収できるごみ収集所は96カ所(全収集所数223カ所)まで整備されました。設置している一人あたりの回収量は年間3.8kg(経費約280円)です。

毎年1回、排出されたプラスチック製容器包装のベール品質検査において、抽出したベール62.86kg中、異物が1.24kgしかなくAランクの評価を受けるなど、分別が十分にされたプラスチック容器回収が行われています。

町民への理解を高めるため出前講座、広報活動、美化推進員の配置等を実施してきました。

※その他プラスチック資源化に関する事業として、次のものを実施しています。

- ・町資源物回収事業(町内2カ所、週3回収)
- ・エコステーション整備費補助事業(1/2補助、上限20万円)
- ・資源物回収奨励金交付事業(10円/kg補助)

### ④その他

毎年11月に開催している芳賀町民祭で、昨年度は、環境ブースに来場した方にエコバッグや生分解性ストローを配布したり、フードコーナーの食器を使い捨て容器からリユース食器に変更したりし、プラスチック製品の使用削減や環境問題についてPRし、多くの来場者に関心を持っていただきました。また、当日出るごみを中学生ボランティアが分別指導と回収を行っています。分別は、「燃えるごみ」や「プラスチック類」、「アルミ缶」など9分別で行いました。